

反改憲運動通信

1部 200円

2005. 12. 7 No. 15

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

中国・韓国頼みでは憲法は守れない

10月末から11月の10日余り、上海の華東師範大学に、集中講義に行ってきた。首相靖国参拝、第3次小泉内閣組閣直後で、国際関係専攻の学生・院生が相手なため、冷え切った日中関係、憲法問題にも触れざるをえなかった。もっとも講義では、1964年東京オリンピックから70年大阪万博の時代の「高度経済成長の光と陰」を、2008年北京オリンピックから10年上海万博に向かう中国とダブらせて話したので、中国人学生の質問は所得倍増計画、過労死、公害、元切上げ等が中心で、全体としては有益だった。

日本への関心は、あまり高くない。日本政治や日中関係を専攻する学生は、新防衛庁長官の名前も沖縄米軍基地再編も知っているが、アメリカやEUを専攻する学生は、大学院生でも日本国憲法第9条などほとんど知らない。英語で条文を読み上げると、びっくりしたりする。共感というより、現実とのギャップに驚いて。一般学生の関心は、歴史の清算よりも経済発展、日本製品やJポップである。「100人の地球村」をイントロに使い、21世紀の中国とインドの意味から論じたのが効いてか、インターネットやアニメによる相互理解、環境問題や女性の地位向上での相互交流・連帯という前向きな話は受けた。

正確に言うと、くっきりと世代差がある。教育が崩壊した文化大革命体験が、分岐点である。長老教授クラスは毛沢東の申し子で、文革も経験している。第二外国語はロシア語、旧ソ連・東欧留学のエリートもいる。彼らは「日本帝国主義の侵略戦争」「アメリカ帝国主義の世界支配」を自明の前提に「小泉内閣の右傾化」を語るが、改憲世論が過半数なことや自民党憲法草案の中身は知らない。もちろん公式党史で育ったから、私が帰国後読んで衝撃を受けた旧ソ連秘密資料を用いた最新の研究、ジョン・ハリディ（かつての英語圏日本帝国

主義研究の第一人者）、ユン・チアン（『ワイルド・スワン』著者）夫妻『マオ：誰も知らなかった毛沢東』（講談社）の描くような、自国の歴史の真実も学んではない。

文革以降に大学に入り、改革開放の波に乗って英語を勉強してきた世代は、自国の経済発展に引きつけた関心を持つ。靖国参拝や「つくる会」教科書はニュースで知っているが、「反日」というほど強くはない。せいぜい「嫌日」気分、靖国参拝は有人宇宙船「神舟6号」帰還日に合わせたのが侮辱だという。若い世代の関心は、今や日本よりアメリカだから、日中関係も背後のアメリカとの関係で見る。中国市場への進出著しいEU諸国や韓国、将来のライバルのインドや中東も視野におき、日中政府の対応を醒めた眼で見ている。

実はこれが、問題である。自国が強大な人民解放軍を持ち、共産党一党支配のもとにあるから、自衛隊の存在の違憲性よりも、アメリカの対中・台湾政策との関係を問題にする。日米安保条約を説明すると、あっけなく納得したりする。民主党の論憲論や公明党の加憲論を紹介すると、メディアやインターネットで憲法を自由に論じること自体が「民主化」「法治」の証しに映るらしい。うらやましいという学生まで出てくる。

新世代は「中国の大国化」は信じているが、「社会主義の優位性」はほとんど信じていない。国の運営や外交は共産党に委ねてきて、市場経済への憧憬が素朴なだけ、新自由主義への免疫はできていない。日本の一部にある、中国や韓国の「外圧」に依拠して改憲に対抗するかたちは、どこかでしっぺ返しを喰うだろう。9条を世界に広めることは大切だが、日本国憲法は、日本で国民多数の支持を得ることによってしか、守ることはできない。

（加藤哲郎／一橋大学・政治学）

やい、日本政府、自民党。とうとう本音を吐きおったな。とは、自民党新憲法草案前文の話。自民党は昨年6月、戦前型を彷彿させる恐ろしく天皇主義・家族主義的な「論点整理（案）」というのを出して私たちを驚愕させた。そして、今年10月28日、少し反省したかと思わせるトーンダウンの新憲法草案を出してみた。▶でも、おやおや、前文で象徴天皇制の維持をうたっている。天皇制規定したあとで、【国民主権】「国民の

憲
喧
嘩
愕

総意に基づく」とは？▶このように人をなめきった、騙くらかすやり口を、日本語では何というのだろう。自民党のオヤジたちへの宿題だ。▶そうしてまでも残したいらしい天皇制を、私たちはやめたいのだ。血塗られた歴史に安住し続ける天皇制はいやなのだ。本当の主権在民、平和主義、基本的人権、平等主義がほしいのだ。▶とにかく諦めないこと。政府の結論に諦めない。私たちにはそれしかないのだ。（大）

声明【天皇制安泰のための法改「正」に反対します】 賛同のお願い

女性と天皇制研究会(女天研)は、以下のような声明を準備しました。私たちは、存続の危機に瀕する天皇制を救い出すために出された、女性・女系天皇を認め、女性皇族にも宮家をたてることを認めるという有識者会議の最終報告と、それを受けて来年の通常国会で審議入りするという政府の動きに、大いなる不満と危機感を持っています。天皇制の歴史と現在が、どのようなものとして社会にあり続けているのかを考えれば、この政府の間違った選択、天皇制を残すための政策を、このまま見過ごすことはできません。

男系・男子主義をかかげる人たちは、女系天皇反対を主張して政府に抗議しています。政府はこのような動きには配慮のポーズをとりつつも、最終的にはそれを制して、天皇制の安定的継続を選択することでしょう。

男系・男子主義の家父長制も、政府が提唱する新しい天皇制も、同じ穴の貉、どちらも私たちには百害です。いま、反対の声をあげなければ、永遠に残る後悔の念を噛みしめることになるでしょう。「女性天皇はいらない！ 天皇制はもっといらない！

天皇制存続をはかる皇室典範改「正」反対！」で、一緒に声をあげていきましょう。

声明への賛同を呼びかけます

【賛同について】

◆声明の趣旨に賛同される方は、ぜひお名前を連ねてください。

1. 個人・団体のいずれも集めます。／2. 第一次集約：2006年1月10日／3. 声明は賛同者の連名で、小泉首相、衆参両院議長、マスコミ、できれば関連委員会の議員などできるだけ送付し、広く発信します。また、ウェブ上にも公開します。／4. お名前は公表が前提となります。ペンネーム、匿名の方でも受けます。意思表示されたい方はどんどん賛同してください(匿名は、匿名として人数に加算します)。／5. 賛同の方法：以下のいずれかの方法で、お名前(ふりがな)をお送り下さい。

◆メール：jotenken@yahoo.co.jp (件名は「声明賛同」とお書き下さい／メール歓迎です) ◆FAX：03-3368-3110

【呼びかけ】女性と天皇制研究会(jotenken@yahoo.co.jp <http://www.geocities.jp/jotenken/>)

声明●天皇制安泰のための法改「正」に反対します

小泉首相の私的諮問機関として昨年12月に発足した「皇室典範に関する有識者会議」は、11月24日、最終報告を出しました。皇位の継承資格は「女子や女系の皇族に拡大」、継承順位は「男女を区別せずに長子優先」、「皇族女子は、婚姻後も皇室にとどまり、その配偶者も皇族の身分を有する」というものです。

政府はこの有識者会議の報告を受け、来年の通常国会に改「正」法案を提出するとしていますが、まずは天皇制を残すことの是非を広く問うべきでしょう。

60年前に敗戦を迎えたあの侵略戦争の最高責任者は天皇でした。天皇の命令でアジアの国々に送り出された兵士たちは、数千万人といわれるアジアの人々を殺し、さらに多くの日本兵士も死にました。その兵士たちは、天皇のための戦死として顕彰され、神として、いまでも靖国神社に祀られています。敗戦から60年間、天皇はその戦争責任を問われることなく天皇としてあり続けています。免責された象徴天皇制は、靖国神社とならび、侵略の歴史に対する無関心と無責任を日本社会に醸成し、そして歴史に向き合おうとする努力を否定してきたのです。

戦後民法は家制度・家父長制度を否定しましたが、天皇制という家制度・家父長制・世襲制は、いまなお憲法および皇室典範という法の中に生きています。その天皇制が象徴し、強要してきた価値観や人間の関係のあり方は、私たちからさ

まざまな自由を奪ってきました。たとえば、いまでも多くの場合、女性は本人の望みとは無関係に「産む」ことを期待され、女性の性は男性のためにあることを望まれたりしています。女性が天皇になっても、世襲制である天皇制の差別性はなくなりようがありません。「家柄」で人の価値を決定するような差別的な通念も、天皇制の世襲制を認めることの延長にあります。

また、天皇制の維持は当たり前という論理は、それを拒否する人々を差別・排除する論理を内包しています。そこには恐ろしく非民主的で排外主義的な思想が横たわっており、暴力や戦争の論理にまでつながる危険なものだと思います。

このような認識の上に立ち、私たちは天皇制はやめるべきだと考えています。

天皇制はいま、天皇制そのものである差別的で非民主的な男性主義世襲制ゆえに、破滅に向かっています。そして女性・女系天皇容認論は、この差別制度を永遠に維持させるための救世主です。私たちは、天皇制を救い出してやる必要など一切感じません。そのための法制度の変更、莫大な税金の使用などもってのほかです。国会が目指すべきことは、天皇制安泰のための皇室典範改「正」などではなく、現憲法が保証する主権在民、平和主義、基本的人権、平等主義の実現のほうです。私たちは政府にそのことを要請します。そして、戦争と天皇制のない社会を求めつづけます。

2005年12月1日

女性と天皇制研究会

報告◎5・3実行委員会が自民党新憲法案に抗議する 11・22緊急集会

11月22日、自民党は結党五十年の記念大会を行い党の新憲法案を決定した。この日、5・3憲法集会実行委員会は、東京・永田町の星陵会館で「自民党の改憲暴走にSTOPを！」

自民党新憲法案に抗議！ 緊急集会」を開催した。集会には140人が参加した。最初に集会に参加した国会議員を代表して、社民党の保坂展人衆院議員と共産党の小池晃衆院議員があいさつした。「やひろ劇団」の寸劇の後、メイン報告を渡辺治さん（一橋大学教員）が行った。

渡辺さんは、総選挙の後に自民、民主両党ともその構成が大きく変化したことを最初に説明した。自民党では「古い自民党」を体現する保守主義的傾向が大きく後退し、新自由主義的傾向が増大した。他方、敗北した民主党も旧社会党出身者や労組を基盤とした議員が落選し、きつすいの新自由主義的傾向の比重が高まった。こうした背景の中で、自民党の憲法案が「要綱」や「草案」というかたちで昨年から今年にかけて7回にわたって提示されたが、はじめの3つと後の4つではその性格が大きく変化している、と渡辺さんは語った。

最初の3つの案の集約は、2004年11月の「改正草案大綱（たたき台）」である。それは自民党が「改正」したいすべての内容をばちこんだ伝統的保守派の「理想案」だった。しかしそれは袋叩きにあり、自民党は方針を大きく変えた。今年8月に出された第1次草案では、伝統的保守派の理想は「前文」

に残りかすとして形を止めるだけになってしまい、本文はきれいさっぱり変更され、10月28日に発表された最終草案では「前文」からも伝統や家族の価値が消え、一見「マイルド」なものになってしまった。

渡辺さんは、この「新憲法案」の特徴を5つに整理した。第1は、「改正」の焦点を9条と96条（改正要件）に絞ったことである。それは公明党や民主党がやめてほしいと言っている新保守主義的内容をすべて取り去ったことを示している。第2は、9条2項の改悪で、たとえ国連決議がなかったとしても自衛隊が海外で武力行使することをはっきりと認める内容になっている。第3は、環境権など「新しい人権」条項を入れたことで、それは自民党が新しいタイプの改憲政党になったことを意味する。第4は「構造改革」推進の立場が、首相権限の強化、政党条項の新設など民主党が支持しているものに限って入れられたこと、第5は、96条の「改正」によって、議員の過半数によっていつでも好きな時に改憲できるようになってしまったことである。このように分析した渡辺さんは、その狙いが民主党、公明党を改憲協議の場に引きずりこむことにあると述べた。

最後に、実行委員会を構成する平和を実現するキリスト者ネットなどからの発言が行われた。

（国富建治／「反改憲」運動通信事務局）

11月27日 ピープルズプラン研究所2005年シンポジウム 中国と日本——遠くて近い未来の仲間——WTOより良い「私たち」の関係を見つけよう◆報告

歴史教科諸問題、靖国参拝問題など、日中間の懸案は時を経るごとに増えています。とりわけ日本では先の総選挙で自民党が圧勝し、感情的なナショナリズムを煽り立てる政治家が外交の表舞台に立つに至り、両国、そして東アジアのほかの国々との溝は、このままではますます深まっていくでしょう。

このシンポジウムでは、経済・軍事のグローバル化とナショナリズムに直面する中国と日本が、民衆の視点にもとづく平和的な関係をどのように構築するのかをめぐって、活発な議論が交わされました。冒頭、同研究所の小倉利丸共同代表が、中国人対日本人というアイデンティティの対立構図に抗する国境を越えた新しい関係構築、そして国家関係に収斂されない地域の平和と連帯の構築を訴えました。シンポジウムの報告では、5人の方がさまざまな論点を提示しました。パネラーは今年『竹内好という問い』（岩波書店）を上梓した中国社会科学院の孫歌さん。愛知大学で現代中国論を研究している加々美光行さん。香港、中国の労働問題を扱うアジア・モニター資料センターのアボ・リョンさん。横浜市立大学教員で、「東アジア共同体」について活発に発言されている金子文夫さん。中国の農村再建運動の活動家で嶺南大学教員のラオ・キンチさんでした。

議論の焦点のひとつは、どのように日中の連帯をつくりあげていくかということでした。孫歌さんは日本のナショナリズムを批判するだけではなく、日本人が保守派とは違うアイデンティティを確立することの大切さを指摘しました。また、キンチさんは自ら取り組む女性の平和運動「ピース・ウーマン」をはじめとする平和構築のための具体例をあげ、日常生活の自立性を構築し、そのなかで平和な関係をつくりあげることの大切さを強調しました。また、連帯の「オルタナティブ」としてこの間さまざまな角度からとりあげられるようになった「東アジア共同体」について、日本側の構想の多くが「中国の脅威」への対抗が軸になっていることに言及し、これを民衆の視点で捉えなおしていくことの必要性、その際には歴史問題の清算、安保ではない平和共同体の構想、そして成長主義をとらない民衆の共同体構想が要になることを指摘しました。

およそ70名が参加したシンポジウムは5時間におよび、正直ヘトヘトになりましたが、例えばリョンさんが報告されたような中国の労働実態について、自分が全く無知なことを思い知らされました。安易に「共同体」を語るのではなく、きちんとした知識を踏まえた交流をしていくことがまず第一歩だと思いました。（茅刈拓／「反改憲」運動通信事務局）

報告●24条はどこへ行く？ ― 集会報告

STOP! 憲法24条改悪キャンペーン主催、キックオフ1周年集会は、「24条はどこへ行く？ ― 自民党新憲法草案を解説する」と題して11月29日東京で開催された。

集会は、ドンドンと神田香織さんの講読「24条はどこへ行く？」ではじまり、金城大学教員で憲法学の武田万里子さん、中山千夏さんのお話と、リレートーク。

メインスピーカーの武田さんのお話では、①無用な敵はつukらない、②新たな「拘束」にならないものは盛り込む、③じやまな「拘束」はしっかりはずすという三つの柱で自民党新憲法草案を解説。そのころはアメリカの世界戦略に従い海外で武力行使をできる国へと目指すことであるとした。

①の無用な敵はつukらないとは、あからさまな復古調では反発が激しく、公明党や民主党の賛成は得られないであろうとの見かたから、よりニュートラルな受け入れられやすいものにしてきたということ。14条「障害の有無」の追加や19条の2、1項情報プライバシー、25条の3、犯罪被害者の権利などは、②の新たな「拘束」にならないものは盛り込むというところで説明。③のじやまな「拘束」はしっかりはずすとは、9条2項の削除や政教分離の曖昧化といったお話であった。

肝心要の24条に関しては、①無用な敵はつukらないに分類され、自民党政府にとって、24条は邪魔ではないとさらりとおっしゃられて拍子抜けした。しかしやはり当キャンペー

ンとしては、24条の条文自体は変更されていないものの、見出しでは「家族生活における個人の尊厳と両性の平等」が「婚姻と家族の基本原則」と変えられ、「個人の尊厳と両性の平等」を落としてきたところに非常に危機感を感じている。実際に自民党の憲法起草委員会では24条に関する議論はさんざんされている。仮に、無用な敵を作らない路線で今回は手をつけなかったのだとしても、改憲論が浮上するたび、もったい日本国憲法制定時から24条は守旧派、改憲派の目の上のたんこぶだったのである。9条の戦争放棄を捨て、戦争のできる国になったとき、銃後のまもり、そして素直に国に奉じて戦争に行く兵士を育てるためにも、役割分担、性別役割分業は必要である。個人の尊厳とか両性の平等とは“邪魔”なものなのである。

リレートークでは、国民投票法案のことや、女性天皇、在日、婚外子、教育基本法の問題など、24条から、いろんな運動とつながっていける可能性を示せてよかったと思う。

自民党新憲法草案では復古調がトーンダウンし、逆に運動はつくりにくくなったという声も聞かれる。そんな中、キャンペーンはどんな集会をつくるのか、どう運動を広げていくのか、さまざまな問題が見え隠れした。

(福岡千尋／STOP! 憲法24条改悪キャンペーン)

運動のメディア……自己紹介

「これでは沖縄北部の要塞化だ」と言った人がいる。沖縄・辺野古への米軍普天間基地の移設を焦点にした日米合意についてだ。7,000人も米海兵隊がグアム等に移転するから、沖縄の基地負担が軽減された――と政府・防衛庁が公言した時のことである。この人は「7,000人移転といっても司令部や管理要員だけ、実戦部隊は沖縄にそのまま居座り。沖縄(中)南部の米軍基地は北部へ続々と移転、かえって強化されるのが今回の日米合意」だという。

普天間の移設先はキャンプ・シュワブにかかる辺野古崎で、不可解な米軍「駐機場」を含むL字型の1,800メートル滑走路を建設するという。40年前にも米軍はほぼ同じ構想を企画しており、キャンプ・シュワブは辺野古崎「軍港」・巨大基地と化す。しかも今回は最新鋭ヘリのオスプレイも配備を予定。

沖縄の基地負担軽減どころか、沖縄北部に集中・強化された米軍再編策だ。

この合意案＝辺野古崎移設には県知事も反対、名護市長も賛成できずと表明している。去る10月30日に那覇市で開かれた「日米量政府の横暴許すな／普天間基地の即時閉鎖・撤去、辺野古等基地の県内移設に反対する県民総決起大会」には5,000人が参加した。実際には7,000人参加だったという人もいるし、10,000人いたという人さえいる。集会では、①再編協議にかかる日米合意案を撤回せよ、②普天間基地を即時閉鎖・撤去せよ、③辺野古新基地を断念せよ、④あらゆ

る基地のたらい回しをやめよ――の4点を決議した。

また去る11月23日には辺野古で「辺野古への新基地建設反対・国の横暴を許すな市民集会」に350人が参加した(主催はヘリ基地反対協)。集会では来たる12月23日に幅広いイベントを開催することなどを盛り込んだ「国の横暴を許さない宣言」を採択した。

なお政府は去る11月11日、日米合意推進の閣議決定をし、おきながら、防衛庁幹部は辺野古沖案を決定した99年12月の閣議決定も「まだ生きている」等と言っている。防衛施設庁も「ボーリング調査は一時中止したが、(99年の)閣議決定は変更していない」と言っている。普天間の移設のために支出済みの経費は20億円。いったい住民に、国民にどう説明するのか？

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックでは沖縄の米軍嘉手納・普天間両基地に共有地を持っており、「軍用地を生産と生活の場に！」を合言葉に政府の強制使用への反対運動を続けている。機関誌『一坪反戦通信』は月刊で20頁。会員向けだが、会員以外も購読は可能。

◆送料共で年2,000／一部200円

◆HPは <http://www.jca.apc.org/HHK/>

◆申し込みは FAX: 047-364-9632 へ

(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック／吉田)

反改憲ニュースクリップ

2005年11月16日～12月1日

教科書検定で「合憲」判決

—— 現行憲法をまっとうせずに
「改憲」を語る資格はない

【11月16日】〈イタリアで憲法改正発議〉イタリア上院が首相の権限強化と地方分権を柱とする憲法改正案を170対132で可決。対米従属と新自由主義改革を推進するベルルスコーニ政権の意向を強く反映する内容になっている。ただ、議会だけで改正が可能な3分の2の賛成を得られなかったので、国民投票が行われた場合そこで過半数が反対すれば成立しない。国内の南北格差の拡大と、独裁者の復活につながるとして、改憲に反対する野党は国民投票実施に必要な50万人の署名をあつめる方針。

【11月18日】〈日韓首脳会談〉会談で盧武鉉大統領は靖国神社の参拝について「韓国に対する挑戦でもある」と強く反発。それに対して小泉は「戦争の美化、正当化ではなく誤解である」と述べた。日韓首脳の相互訪問や会談開催の予定をたてることもできなかった。また小泉は日韓関係について「自由と民主主義、市場経済などの共通の価値を持ち、ともに米国との同盟関係にある」対中関係も「全く心配ない」と述べた。

【11月21日】〈女系天皇問題〉「皇室典範に関する有識者会議」が最終報告を固めた。女性・女系天皇を容認した場合の皇位継承順位について、直系優先のうえで出生順に定める「長子優先」とすることを全会一致で確認。皇族の範囲に関しては天皇との世数を限定しない現行の「永世皇族制」の維持を打ち出す一方、女性皇族が婚姻後に宮家を創設することを認めた。〈自民党結党50周年〉自民党が結党50周年大会を開催。大会であらためて「新憲法草案」を発表した。また新しい「理念、綱領、立党50年宣言」も発表。「憲法草案」は森前首相が発表「総選挙で圧勝したが、『実るほど頭の垂れる稲穂かな』の心境で憲法改正に謙虚に取り組むべき」と語った。

【11月23日】〈イラク戦争〉イラク駐留米軍が、9月末以降の掃討作戦で、700人を殺害し、1500人を拘束したことを発表。また英国紙が、ブッシュ大統領がカタールの衛星テレビ「アルジャジーラ」の本部攻撃をブレア首相に打ち明けていたことを暴露。

【11月24日】〈自民が「防衛省」構想〉自民党が来年度の通常国会に「防衛省設置法案」を提案することを表明。教育基本法「改正」、国民投票法案とともに同法案を提案するという。〈中曽根怒る〉「新憲法草案」をめぐる、「保守らしさが欠ける」との批判が党内外から相次いでいる。中曽根元首相は「私は非常に怒っている。あれは大会に間に合わせた第一次草案だ。思想哲学を背景に持つ第二次草案を作らないといけない」と強調。中曽根は新憲法起草委員会「前文」小委員長として歴史、文化、伝統など国柄や理想に言及した前文原案を執筆したが、最終段階で小泉首相らに「みんなぶった切られた」（中曽根）

経緯がある。また右翼団体「日本会議」が前文から国柄を排除するのは保守政党らしさを消す。新憲法提唱の意義を喪失させないか」との声明を発表。

【11月26日】〈米国が自衛隊駐留延長を要求〉自衛隊のイラク派遣延長問題で、米政府が陸上自衛隊について、来年5月に計画される英軍と豪軍の撤退後も駐留を継続するよう要請してきた。同盟国の協力の象徴として「目に見える活動」を期待しているのがその理由。サマワでの復興支援活動のニーズは減少しており、陸自はサマワの治安維持任務を担当する英豪軍の撤退と合わせ来春の撤退を検討している。

【11月27日】〈9条の会シンポ〉「9条の会」が自民党改憲案についてのシンポジウムを開催。憲法学者の奥平康弘は自民党案を「改正案ではなく、頭からシッポまで新しいものにした」という新憲法草案」と指摘。「現在の前文の魂」である「国際社会において名誉ある地位を占めたい」「全世界の国民が平和のうちに生存する権利を有する」などの文言を「ばっさり切っている」と批判。また山内敏弘氏は「政府が集団的自衛権を違憲としてきた根拠は9条1項ではなく、自民党が改定しようとしている2項だ」とし、「マイルドな表現にしつつも狙いは集団的自衛権行使を可能にし、国民の国防義務を認知させることにある」と指摘した。〈国民投票法は全会一致で〉民主党枝野憲法調査会長が、「国民投票法案」について「できれば全会一致でつくるべき」と述べた。それに対して社民党近藤憲法部会長は「じっくり議論することはやぶさかではない」と表明。共産党の小池政策委員長は「9条改憲の一つの段階だ。いかなる内容でも反対していきたい」と述べた。他方自民党の外添新憲法起草委員会事務局次長は「自公民で通常国会に出」すことを強調した。公明党の太田幹事長代行は、メディア規制は「極力ない方が良い」と述べた。

【11月28日】〈公明が自衛軍規定に反対〉公明党が自民党の新憲法草案にある自衛軍「保持の明記」に反対する方針を固めた。公明党は来年秋をめどに独自の改憲案をまとめるが、党の方針が現行9条1項、2項の条文を維持する「加憲」である以上、新条項を追加しても自衛軍の明記とは整合しないと判断したから。

【11月30日】〈新横田基地訴訟で賠償命令〉米軍機の離着陸の差し止めと損害賠償を求めている新横田基地訴訟の控訴審判決で、裁判長が「騒音は受忍限度を超える」として32億5千万の賠償を国に命じた。他方、差し止めと将来の被害での賠償は、認めなかった。〈自衛隊派遣一年延長〉12月14日で派遣期限が切れる自衛隊のイラク駐留について、政府は1年延長する方針を決めた。朝日新聞の調査によると、自衛隊イラク駐留への反対は6割以上（賛成は2割）。

【12月1日】〈教科書訴訟判決〉92年の教科書検定で文部省に修正を求められ、執筆を断念した高嶋琉球大教授が、「表現の自由」の侵害をされたとして国側を訴えていた裁判で、最高裁は「憲法に違反しない」という判断を下した。これで教授が逆転敗訴した二審判決が確定した。文部省は「妥当な判決」というが、高嶋氏の闘いをつうじて、裁判で検定意見が口頭ではなく「証拠」になる文書として提出されるようになるなど、大きな前進があった。

私も一言 14

武藤一羊 (ピープルズ・プラン研究所)

「自民党新憲法草案」は幽霊みたいな文書だ。足がないのである。足がないことは前文を見れば分かる。現行憲法はその前文で「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し……」と述べて、なぜこの憲法かを、戦争、敗戦という歴史の現実とのかかわりで最小限明らかにしている。すなわち歴史に足をつけている。さて、いきなり「日本国民は、自らの意思と決意に基づき、主権者として、ここに新しい憲法を制定する」と始まる自民党草案の前文には歴史との接点が皆無なのである。「自らの意思」がどんな意思なのか、

「決意」とはどんな決意なのか、まったく不明。何で「ここに新しい憲法を制定」しなければならないのか、まったくわからない。

その直後、唐突に「象徴天皇制はこれを維持する」という一文が来る。これも不可解である。いや面白い。いやなかなかいい、と言うべきであろう。この防衛的表現は、日本において象徴天皇制を存置すべきか否か、国論が二分されている状況を前提にして初めて意味を持つものだからだ。ならばわれわれは「天皇制はこれを維持しない」とする世論を高めようではないか。

前文は全体としてロボットが書いたみたいな不思議な文章だ。マイクロソフトのワードというソフトには「要約の作成」という機能があって、つまらない文書の要約は結構うまくやってくれる。今回の草案前文はおそらく中曽根原案をワードに掛けて作成したものであろう。それは自民党の勝手であるが、どうか新憲法草案などと呼ばないでほしい。あえてそう扱おうというなら私たちはこの文書を「日本国民」への侮辱としてつき返し、顔を洗って出直しておいでというほかはない。

集会・行動情報 12/9 ~ 12/18

▶ 12/9 (金) 外国人管理と日本人管理～国籍問題からみえてくるもの～◆18:30～◆近藤敦◆神奈川県民センター402 (横浜駅4分)◆資:500円◆主:住基ネットに「不参加」を! 横浜市民の会 (080-5052-0270)

■シンポジウム〈世界にとっての憲法9条～日本の国際貢献を考える〉◆18:00～21:00◆高橋進、相澤恭行、君島東彦、土井たか子◆龍谷大深草学舎21号館 (京阪深草駅3分)◆無料◆問:龍谷大学・核と平和を考える会 (090-7469-6465)

▶ 12/10 (土) 危ないぞ! 宇宙と核の覇権をめざすアメリカ◆藤岡惇◆文京シビックセンター (後楽園駅1分)◆資:800円◆主:核とミサイル防衛にNO! キャンペーン2005 (03-5711-6478)

■ダグラス・ラミスさん、平和憲法を語る◆18:30～◆ダグラス・ラミス◆エルおおさか (天満橋駅)◆参:1000◆主催:関西共同行動 (06-6364-0123 中北法律事務所)

■国民「保護」という名の戦争動員体制づくりを許すな!◆13:30～◆山本英夫◆札幌・高等学校教職員センター (東西線西11条駅)◆参:1000円◆主:改憲阻止労働者・市民行動および実行委 (011-873-6261)

▶ 12/11 (日) World Peace Now 12.11◆13:30～ (パレード出発14:45)◆上野水上音楽堂 (上野駅5分)◆問:許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668, worldpeace@give-peace-a-chance.jp)

■戦争国家への道を許すな! オタル市民集会◆13:30～◆山本英夫◆生涯学習プラザレピオ (稲穂小学校となり)◆参:500円◆米空母に反対する市民の会 (0134-62-5247)

■イラク特措法の延長反対 キャンドル・ピースアクション◆18:00～19:00◆栄・バスターミナル (栄駅2分)◆問:名古屋YWCA (tel:052-961-7707)

▶ 12/17 (土) 米軍再編と沖縄の在日米軍基地◆18:30～◆真喜志好一◆エルおおさか (天満橋駅)◆主:沖縄と共に基地撤去をめざす関西連絡会 (06-6364-0123)

▶ 12/18 (日) 辺野古沖ボーリング調査を阻止したぞ! — 米軍再編・辺野古崎案も許さないぞ! ◆14:00～ (13:00開場・ビデオ上映)◆安次富浩ほか◆文京シビックセンター (B1) レクリエーション・ホール (後楽園駅1分)◆参:500円◆問:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック (090-3910-4140)、市民のひろば (03-5275-5989)

▶ 毎週月曜日 18:30～19:15◆辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動◆抗議文・要請文などお持ちの方は、お申し出下さい。順番に読み上げて渡しましょう。団体・個人を問いません。◆主催:辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会 (<http://www.jca.apc.org/HHK/NoNewBases/NNBJ.html>)

事務局
から～

◆ぜひ定期購読してください! ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。

◆年間定期購読 (2005年5月～2006年4月/月2回発行/24号分) 費は4000円です。

◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号:00190-7-11558/加入者名:「反改憲」運動情報通信